

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況（令和4年度実施計画分）

資料 1

## 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」）及び「新型コロナウイルス感染症総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置された交付金である、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施された事業（令和4年度実施計画分）について公表するもの。

## 2 実施状況

### I 新型コロナウイルス感染症の感染防止

#### ○主な事業

・新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業（感染症対応医療従事者へ特別手当を支給する医療機関を支援）（実施計画番号15）

・新型コロナウイルス感染症患者受入体制強化事業（感染症患者の入院受入れ、回復患者の転院受入れ、療養のための診療・検査に対応する医療機関への支援）（実施計画番号46）

○事業数と総事業費：61事業、9,808百万円

#### ○事業効果

県内企業や医療機関、社会福祉施設等の実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組に係る費用の補助や、病床及び対応に当たる医療従事者の確保のための事業を実施することで、病院や社会福祉施設等における感染症拡大の防止と医療提供体制の維持・強化が図られた。

### II 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

#### ○主な事業

・見回り調査等委託業務（街頭での感染防止啓発活動や店舗への訪問調査を実施）（実施計画番号10）

・ふくしま飲食店第三者認定推進事業（令和4年度実施分）（「ふくしま感染防止対策認定店」の普及拡大による飲食需要喚起及び地域経済の活性化を図る）（実施計画番号27）

○事業数と総事業費：6事業 737百万円

#### ○事業効果

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた啓発活動の実施や、感染症拡大により影響を受けた飲食店や観光業への経営を支援することで、県内企業の事業の継続が図られた。

### III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

#### ○主な事業

・テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業（テレワーク体験機会の提供および県内のテレワーク受入れ環境の強化）（実施計画番号1）

・新時代の学校におけるICT環境研究開発事業（ICT機器を用いた分散学習及びオンライン学習環境を提供）（実施計画番号125）

○事業数と総事業費：12事業、1,088百万円

#### ○事業効果

県内でのテレワーク体験機会の提供やオンライン学習環境の整備などにより、コロナ禍を踏まえた新たな生活環境の整備や、コロナ禍を契機とした移住促進・関係人口創出を図った。

### IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

#### ○主な事業

・中小企業等経営コスト削減支援事業（コロナ禍における物価高の影響を受ける中小企業等の省エネ効果の高い機械設備の導入を支援）（実施計画番号79）

・ふくしま商店街等応援事業（コロナ禍における物価高の影響を踏まえ、小規模小売店等で使用できるプレミアム付き電子商品券を発行し生活者の消費を喚起を図る）（実施計画番号52、80）

○事業数と総事業費：48事業、11,436百万円

#### ○事業効果

コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰の影響を受ける中小企業等の事業者へのコスト削減支援や、消費需要の喚起による小売店や生活者に対する支援等を実施することにより、原油価格・物価高騰に対する負担軽減を図った。